

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	37710
事業名	認定こども園整備補助金					
評価担当課	所属名	子)子育て支援 保育推進課				
	課長名	西山 謙一	担当者名	赤川 知也	電話番号	011-211-2346
施策名	主	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	認可保育施設等の利用定員数 H31.4.1:31,147人⇒R5.4.1:38,050人			
		長期	幼稚園から幼保連携型認定こども園への移行を促進するほか、幼保連携型認定こども園を新築することで保育所機能部分(2号及び3号)定員数を増やし、保育利用定員の拡大を図る。			
	取組内容	【目的】保育需要への対応 【内容】認定こども園の整備に対する補助 <令和3年度> ①幼保連携型認定こども園の保育所機能部分の定員増(9件 453人増)※幼稚園機能部分の改築に対しても補助 ②幼保連携型認定こども園新築費補助金(2件 180人増) <令和4年度事業の2年目> 令和3年度整備分による定員増753人【内訳】 ①幼保連携型認定こども園の保育所機能部分の定員増(10件515人増) ②幼稚園型認定こども園の保育所機能部分の定員増(3件 89人増) ③幼保連携型認定こども園新築(1件90人増) ④幼保連携型認定こども園分園(1件59人増)				
実施結果						
事業実施における工夫点	整備事業者の募集にあたっては、ホームページ等により広く情報発信を行っている。 また、幼保連携型認定こども園へ移行する場合に幼稚園部分の改築に対しても補助の対象として盛り込んでいる。					
対象者	学校法人、社会福祉法人	開始	平成27年度	終了	0 年度	
関連法令・条約・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法、保育所等整備交付金交付要綱、認定こども園施設整備交付金、札幌市保育施設等整備費補助金交付要綱					
他都市の状況	「さっぽろ子ども未来プラン」の需給計画は子ども・子育て支援法の規定により策定する「子ども・子育て支援事業計画」として位置づけられており、全国一律の制度である。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	2,734,963	3,113,000	2,952,881	1,556,000	
うち特定財源	2,173,126	2,964,230	2,801,208	1,183,785	
人工	1.6	1.6	1.6	2.5	
人件費	11,520	11,520	11,520	18,000	
計(事業費+人件費)	2,746,483	3,124,520	2,964,401	1,574,000	
事業費の内訳	令和3年度決算	幼保連携型(新築):1件 計32,565千円 幼保連携型(幼稚園からの移行):10件 計2,807,246千円 幼保連携型(分園):1件 計113,070千円 ※合計2,952,881千円			
	令和4年度予算	幼保連携型(幼稚園又は幼稚園型からの移行):6件 計1,556,000千円 ※合計1,556,000千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	認可保育施設の利用定員			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	34,218	36,196	35,610	36,469	
活動指標2	指標名	認定こども園整備による保育定員の増			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	631	768	753	259	
成果指標1	指標名	待機児童数(厚生労働省への報告数、翌年4/1)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	0	0	0	0	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	活動目標2(認定こども園整備による保育定員の増)については「768人」をわずかに下回る実績「753人」となったが、成果指標1については「待機児童0人」を達成した。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	国が定める補助要綱等を基に、適切に対象事業者、対象経費、基準額を設定しているほか、「第4次・さっぽろ子ども未来プラン第5章」の「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に関する需給計画」における保育需要を基に必要な経費を計上している。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園の整備を効率的に進めるため、既存幼稚園又は既存幼稚園型認定こども園から幼保連携型認定こども園への移行、既存幼稚園から幼稚園型認定こども園への移行を対象に、整備事業者を募集している。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	B	「事業の成果」にもあるとおり、成果指標(待機児童数0人)を達成したが、子育て家庭が子育てしやすい環境づくりの推進や、保育ニーズを踏まえて、引き続き認定こども園の整備を進めていく必要がある。			
市民参加の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	保育ニーズの変化や地域の状況をよりきめ細かく見極めながら、認定こども園の整備について検討していく必要がある。				
前回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	保育施設の新設にあたっては、地域ごとの保育ニーズを踏まえ募集地域を限定するなどの見直しを行い、より保育需要に応じた施設整備を行うようにした。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	活動目標2(認定こども園整備による保育定員の増)について、予定していた「768人」をわずかに下回る実績「753人」となったが、成果指標1については、昨年度に引き続き「待機児童0人」を達成することができたため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 増加する保育ニーズに対応する供給量を確保するために、認定こども園の整備費を補助することで整備を促進するとともに、安全な保育・教育環境を確保するため、老朽化した施設を更新して耐震性能を向上させる。また、認定こども園の防犯対策を強化し、園児の安全性を確保する。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 ● 縮小 <input type="checkbox"/> その他 ①幼保連携型(移行):8件 計849,977千円 ②幼保連携型(増築):1件 26,061千円 ③幼保連携型(新築):1件 計187,761千円 ④防犯対策(外構):計9,020千円		見直し効果額	0